

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 大

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 清水 巧

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長

(氏名) 竹野井 薫

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,592	△25.6	△112	—	△103	—	△107	—
21年3月期第1四半期	2,142	—	△44	—	△24	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.15	—
21年3月期第1四半期	△1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,868	7,626	77.2	295.85
21年3月期	9,822	7,627	77.6	295.84

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,626百万円 21年3月期 7,627百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,600	△16.3	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	7,500	3.7	100	—	100	—	83	—	3.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	26,220,000株	21年3月期	26,220,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	440,955株	21年3月期	438,639株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	25,780,277株	21年3月期第1四半期	25,799,408株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しますので、実際の業績の予想が記載の予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高については、前年度後半から始まった世界的な不況による大幅な売上の減少から回復傾向にはあるものの、前年同四半期の売上高までの回復には至りませんでした。

当社主力のタンタルコンデンサの売上高は、前年度後半に大きく落ち込んだ車載向け市場及び携帯電話、デジタルカメラ、デジタルビデオなどの携帯電子機器市場が納入先メーカーの在庫調整、生産調整も一段落し、海外を中心に需要の回復傾向がみられ、下面電極構造チップタンタルコンデンサなど一部の製品は、計画値を上回りましたが、タンタルコンデンサ全体では、計画を下回りました。回路保護部品は、主にメモリーカード向け5面電極マイクロヒューズの売上が、デジタルカメラ等の携帯電子機器市場は回復傾向にあるものの、他社との厳しい価格競争、技術競争により、低迷しました。その結果、総売上高は計画値を下回り、前年同四半期比25.6%減少し、15億9千2百万円となりました。

収益面については、タンタルコンデンサは、費用削減を徹底して推進しましたが、売上の低迷を補い切れず、低採算の状況で推移しました。他方、回路保護部品も計画値に対する売上の低迷により、収益力が低下しました。その結果第1四半期営業損益は赤字となり、営業損失1億1千2百万円（前年同四半期比6千8百万円悪化）、経常損失1億3百万円（前年同四半期比7千9百万円悪化）、四半期純損失1億7百万円（前年同四半期比6千6百万円悪化）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、98億6千8百万円となりました。流動資産は、同6千万円増加し、51億7千5百万円となりました。これは主として、製品が1億5千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億1千9百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同1千4百万円減少し、46億9千2百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が4千6百万円増加したものの、有形固定資産が6千1百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4千6百万円増加し、22億4千1百万円となりました。流動負債は、同3千2百万円増加し、16億5千9百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が2千6百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、同1千4百万円増加し、5億8千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、0百万円減少し、76億2千6百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上等により利益剰余金が、1億4千5百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの直面する事業環境については、世界的な金融危機の拡大を背景とした前年度後半以降の世界経済の急激な減速による消費の低迷から回復傾向にあるものの、このまま当社取り扱い製品の需要が前年度前半の水準に回復していくのかは、不透明な状況です。

このような状況においても、顧客からの販売価格引き下げ圧力や品質向上に対する要求は止むことはなく、引き続き企業間の厳しい受注競争、価格競争、技術競争が熾烈になることが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社グループは、これら経営環境の課題に対して、前年度から引き続き歩留まり改善による材料消費量の削減、一部販売価格への転嫁、不採算品種の生産中止・見直し、経費・人件費の削減等をより徹底して進め、売上高に対応したコスト体系を構築するとともに、引き続き電子部品に対する高品質化、小型大容量化、薄型化、低価格化、環境問題への対応等ますます高度化するニーズに対応し、当社固有技術を活かして、国際的な車載試験規格AEC-Q200に対応したチップタンタルコンデンサ、薄型の下面電極構造チップタンタルコンデンサ、薄膜ヒューズ等のチップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける小型先端技術で差別化を図った製品を開発・拡充し市場へ投入してまいります。

このように、当社グループの経営環境は極めて不確実な状況下にあり、顧客動向、主材料の価格動向、販売価格への転嫁状況等、概ね当第2四半期連結累計期間末近くのある程度見通しが立った段階で、当第2四半期連結累計期間及び当連結会計年度の業績予想の見直しを行う予定です。従って、当第1四半期連結累計期間末に於いては、業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,210	1,475,112
受取手形及び売掛金	1,903,462	1,683,800
有価証券	93,533	95,276
製品	756,041	906,882
仕掛品	568,291	496,370
原材料及び貯蔵品	420,425	439,671
その他	47,325	26,832
貸倒引当金	△8,420	△8,323
流動資産合計	5,175,869	5,115,623
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,530,354	15,585,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,988,004	△13,992,270
機械装置及び運搬具(純額)	1,542,349	1,593,480
その他	6,735,288	6,734,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,171,684	△5,160,360
その他(純額)	1,563,604	1,573,791
有形固定資産合計	3,105,953	3,167,271
無形固定資産	30,502	30,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,754	987,272
その他	421,626	522,172
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,556,379	1,509,443
固定資産合計	4,692,836	4,707,276
資産合計	9,868,706	9,822,899

